日本の繊維産業における
自主行動計画フォローアップ調査について

令和6年3月8日

日本繊維産業連盟

繊維産業流通構造改革推進協議会

１．令和５年度フォローアップ調査結果（概要）

・調査期間：令和５年11月7日～11月28日
・調査企業：日本繊維産業連盟
　　繊維産業流通構造改革推進協議会
　　の会員企業2326社を対象
・回答企業：625社（前年度637社）
・回答率：26.9%（前年度29.1% ）

１．令和５年度フォローアップ調査結果（概要）

①「価格決定方法の適正化」は、発注側の6割、受注側の4割が「8割以上反映した」との認識でギャップが生じているが、昨年に比べて反映の度合いは良くなっている。「労務費」の反映が一番低い。

②「原価低減要請の改善」では、不合理な原価低減要請が1 割強ある。不当な金銭、役務等の「利益提供要請」は1割程度ある。書面による合意が課題。

③「支払い条件」は、「全て現金払い」の回答が発注側で63%、受注側では56%となっており、現金化への取組みを継続する必要がある。また、手形等サイトについては、60日を超える割合が発注側/受注側それぞれで65%/73%となっており、昨年より減少しているが、サイト短縮も継続的な課題である。。

「約束手形の利用の廃止」では、利用を廃止する予定、検討中の企業が20ﾎﾟｲﾝﾄ程度増えている。

④「知的財産に関する適正な取引」は、発注側が適正取引実現のための取組状況について取組を「実施した」との回答は7割強で、「知的財産等を含む取引がない」のが5割を超えている。

⑤「働き方改革」に伴う適正なコスト負担について、「仕入先に発生したコスト負担」の認識については発注側と受注側にギャップがある。

２．令和５年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①価格の決定方法　（１）

【分析結果・今後の課題】

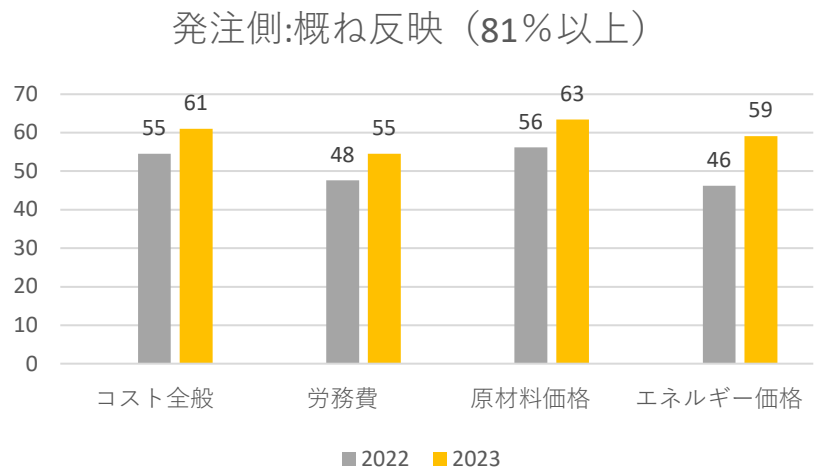
・すべての項目で昨年度より概ね反映（81%以上）できた割合は改善している。

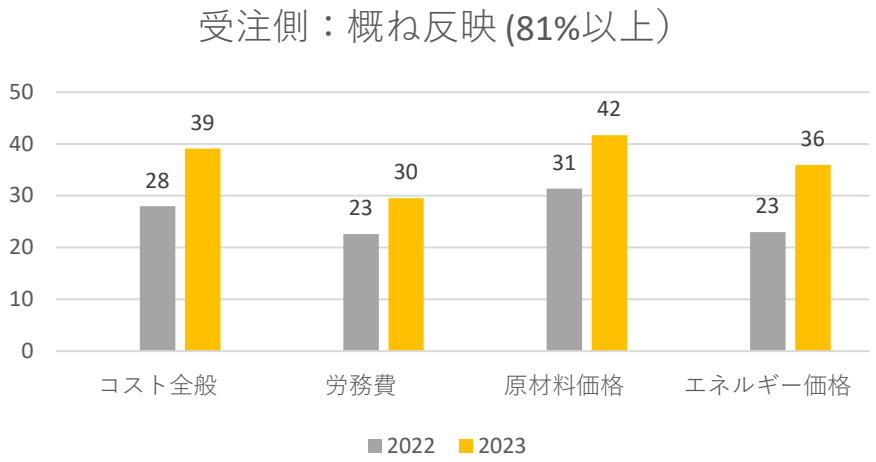
・概ね反映できたと回答した割合は、発注側と受注側で2割程度の乖離がある。

・発注側・受注側とも変動の反映の一番高いのが「原材料価格」、低いのが「労務費」。

・ニュース等の報道の環境変化、徹底プランによる啓発活動や受注側のエビデンスに基づく交渉の結果と考えられる。

設問　各コスト増加分をどの程度反映できたか。(「概ね反映」以上を抜粋)



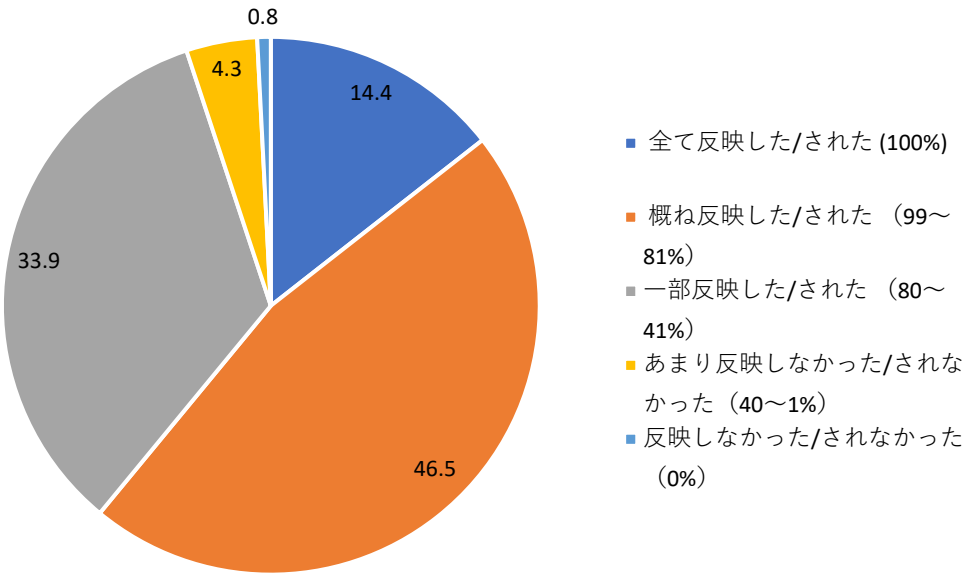


２．令和５年度フォローアップ調査結果と分析

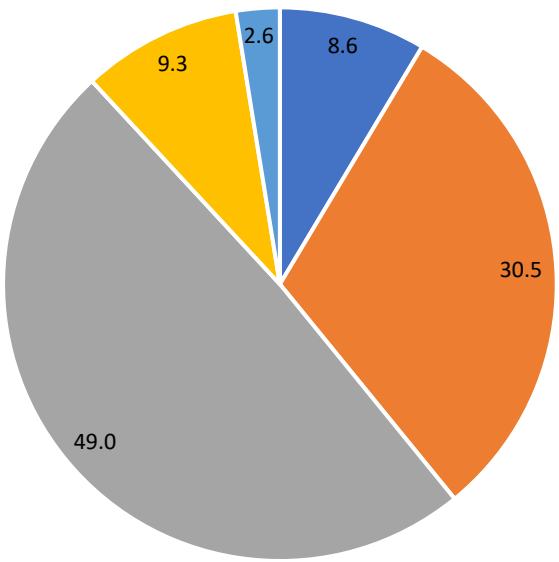
重点課題に対する取組①価格の決定方法　（2）

設問　コスト全般の変動をどの程度反映できたか。

発注側



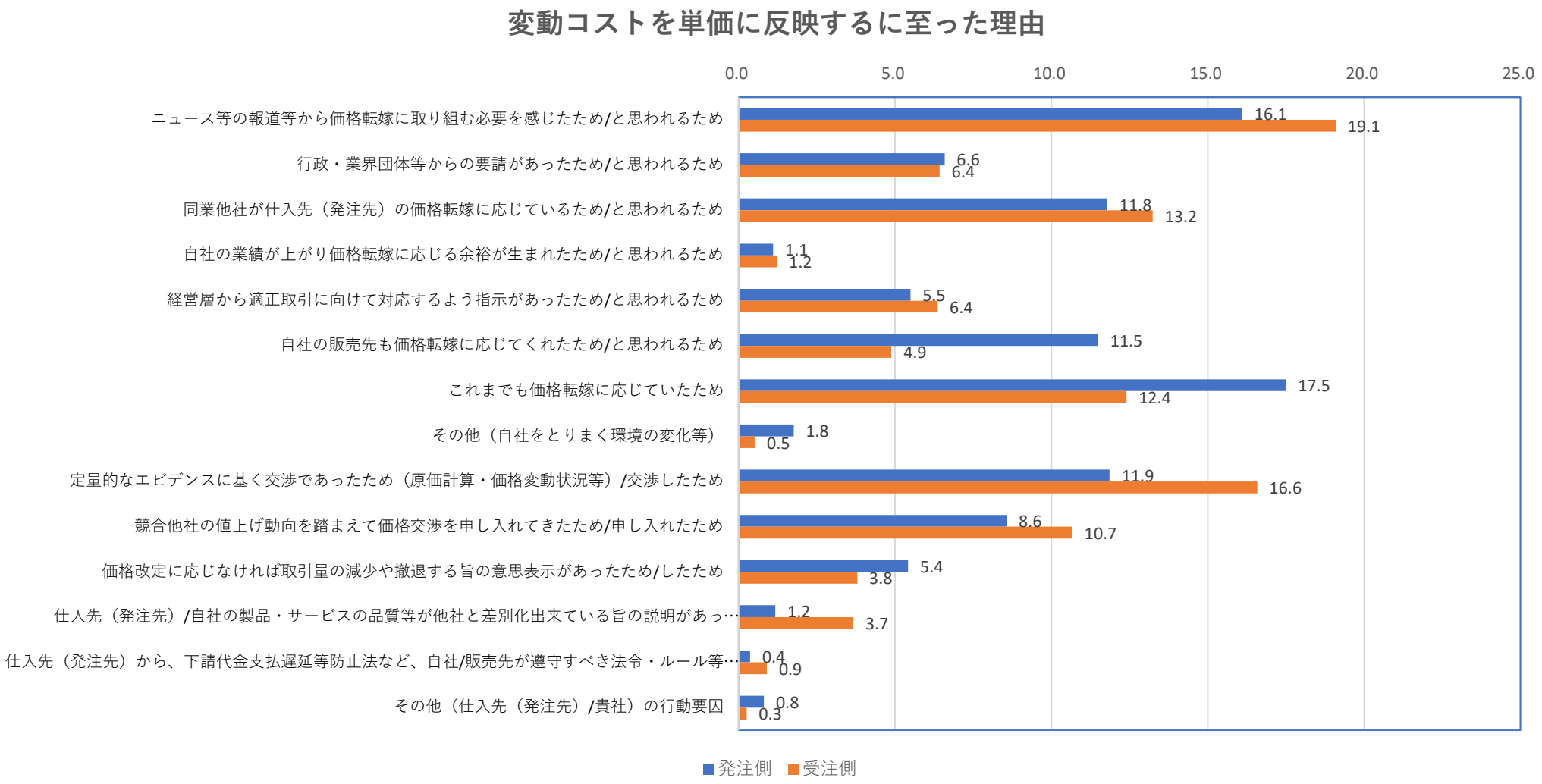
受注側



２．令和５年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①価格の決定方法　（3）

設問　変動コストを単価に反映するに至った理由



２．令和５年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①合理的な価格決定（4）

【課題を踏まえた今後のアクション】

・積極的な価格交渉や価格転嫁がなされるよう、会員企業の経営層ならびに調達担当者向けにベストプラクティスを紹介して価格交渉の重要性を認識させるセミナー等を開催し、次年度フォローアップ調査では数値が改善されるよう努める。

・政府の実施している支援活動や支援策等を利活用するための啓蒙活動を行う。特に労務費に関しては意識して行う。

・合意形成の過程では、価格決定や改訂における優先順位を明確にする（不可抗力な要因とそれ以外の識別）。特に発注側と受注側における認識ギャップの原因を明確にする。

２．令和５年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等（1）

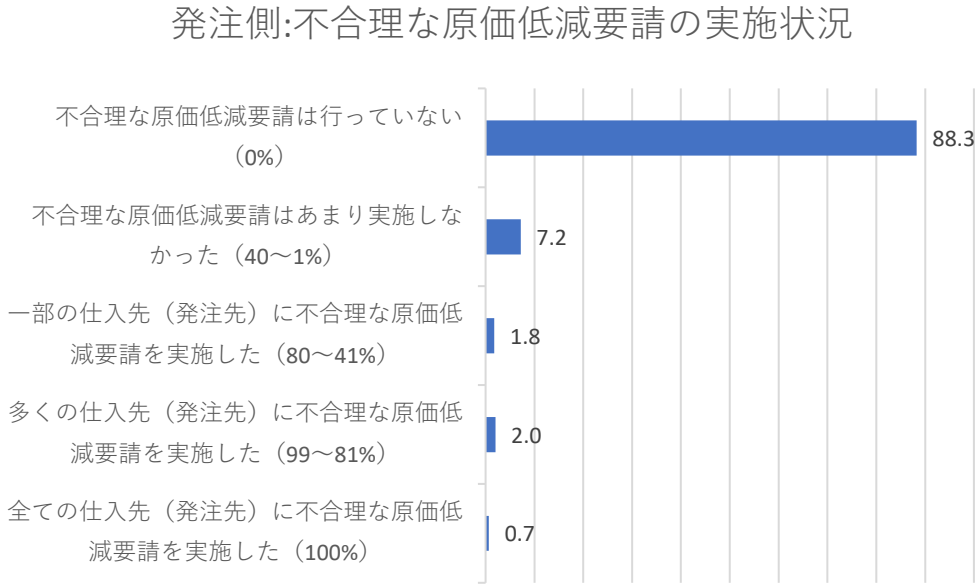
【分析結果・今後の課題】

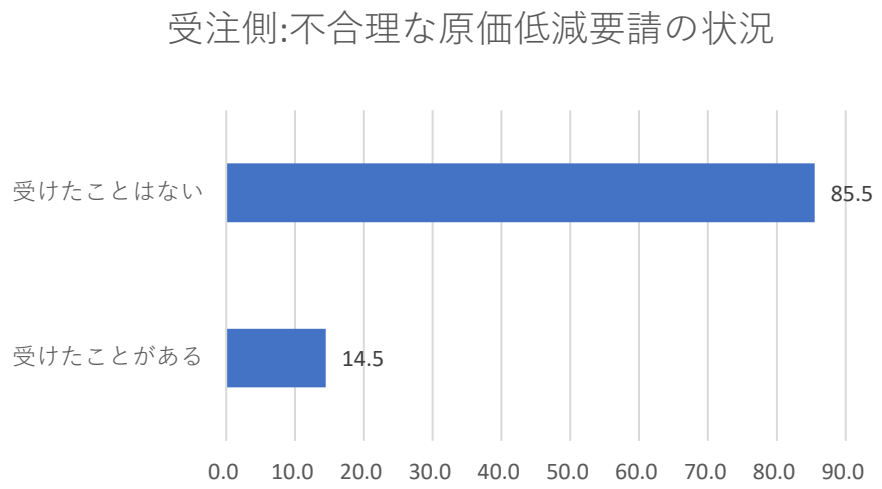
・発注側で不合理な原価要請を「行っていない」のは　88%。一方、受注側で不合理な原価低減要請を「受けたことはない」と回答した割合は　86%である。

・発注側で不当な金銭、役務等の利益提供要請をしていないのは94%。一方、受注側で不合理な利益提供要請を「受けたことはない」と回答した割合は88%。

・書面による合意が課題。

設問．不合理な原価低減要請の状況。

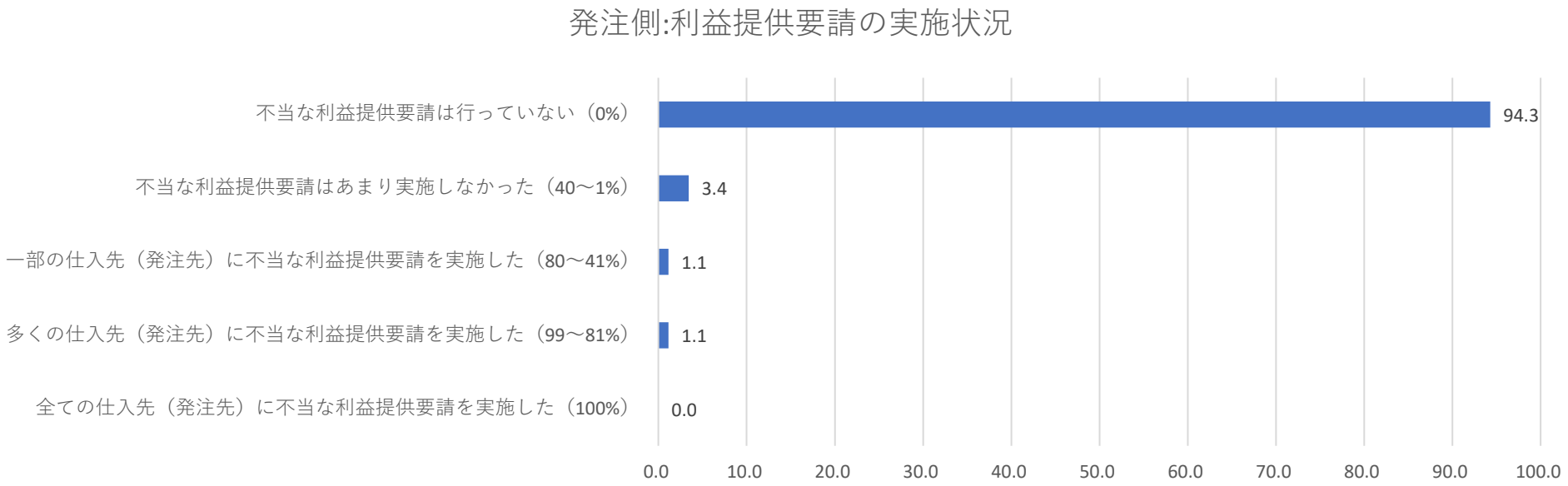


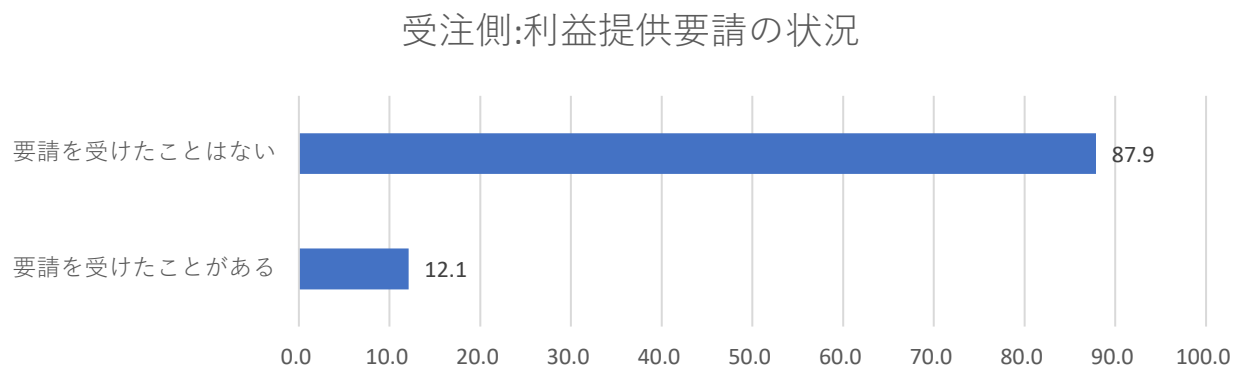


２．令和５年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等（2）

設問　不当な利益提供要請の状況。

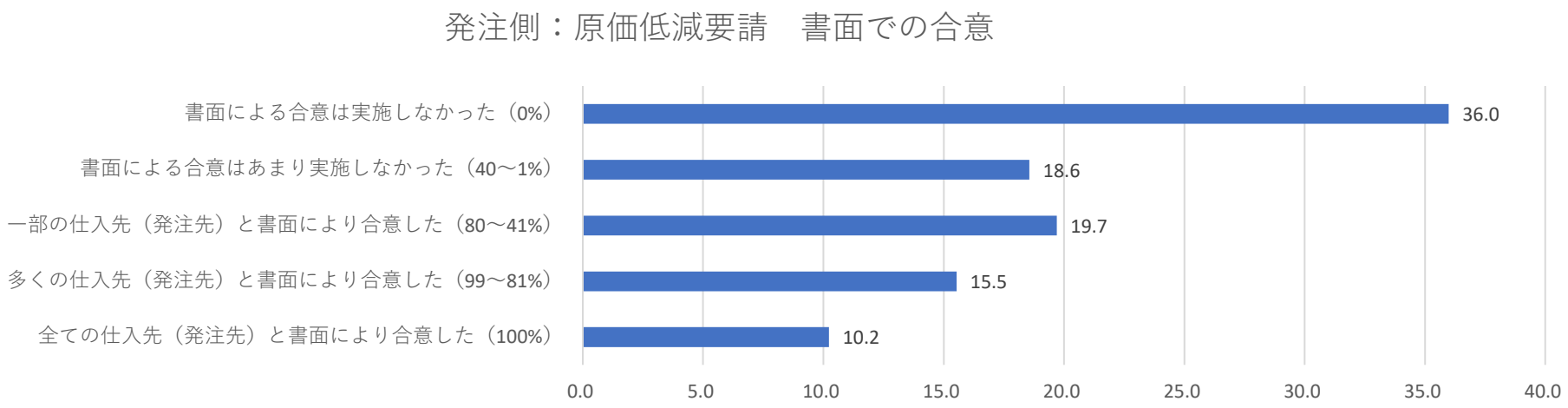


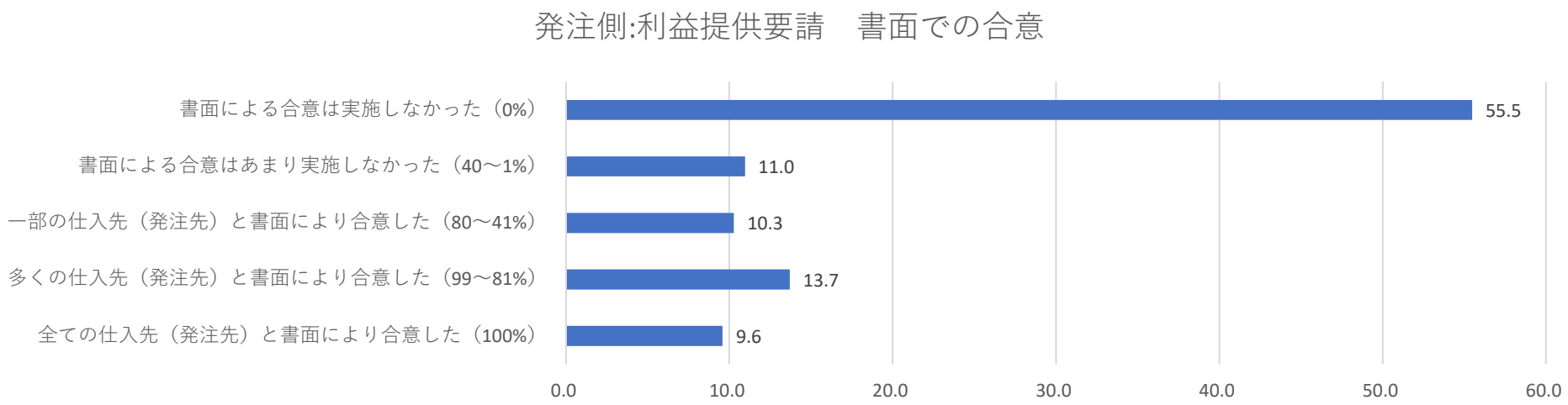


２．令和５年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等（3）

設問　原価低減要請/利益提供要請　書面による合意





２．令和５年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等（4）

【課題を踏まえた今後のアクション】

・発注側、受注側企業同士で意見を十分に交換できる場を設定し、発注側に対しては客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないよう更に徹底していく。

・協賛金、協力金、センターフィー、サンプル作成等の「経済的利益」提供の要請についても発注側・受注側双方の合意に基づいて書面化することを徹底する。

２．令和５年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件（1）

【分析結果・今後の課題】

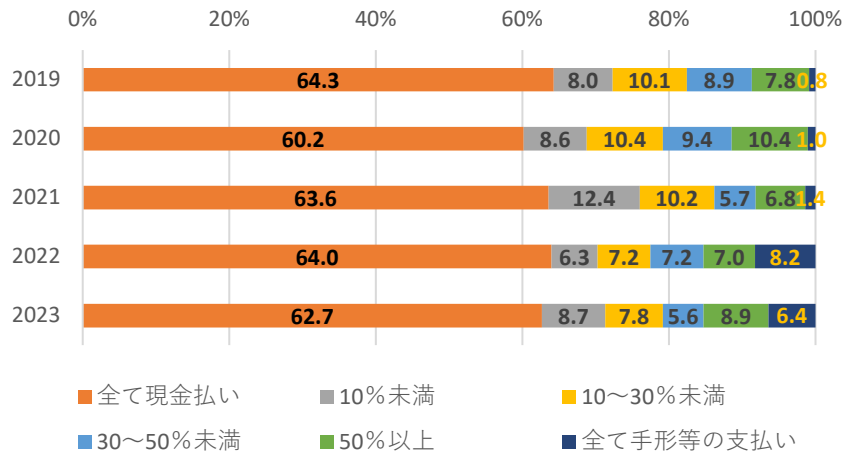
・現金払化の割合が、発注側では6割強で変わらぬが受注側は56%に改善した。

・手形サイトが60日を超える割合が発注側/受注側それぞれで65%/73%となっており、昨年より減少しているが、サイト短縮も継続的な課題である。

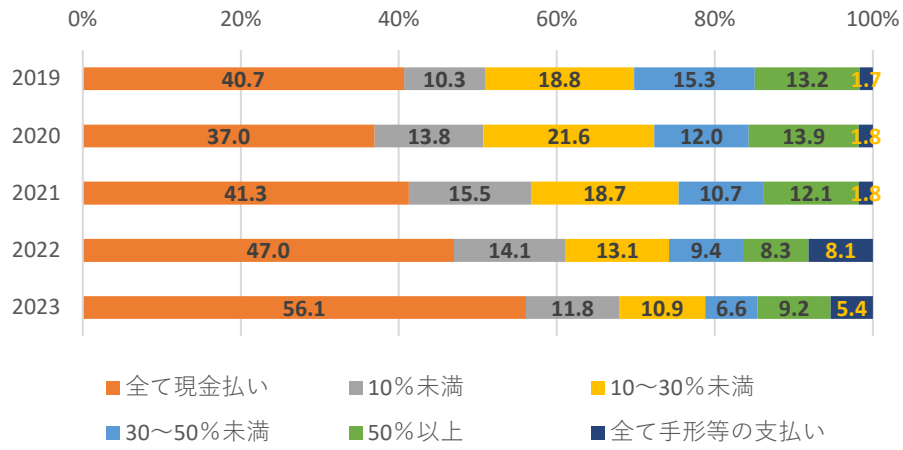
・昨年に比べて利用を廃止する予定、検討中の企業は20ﾎﾟｲﾝﾄ程度増えている。

設問．下請代金当を手形等で支払っているもしくは受けっとっている場合、その割合について。

支払手形の割合



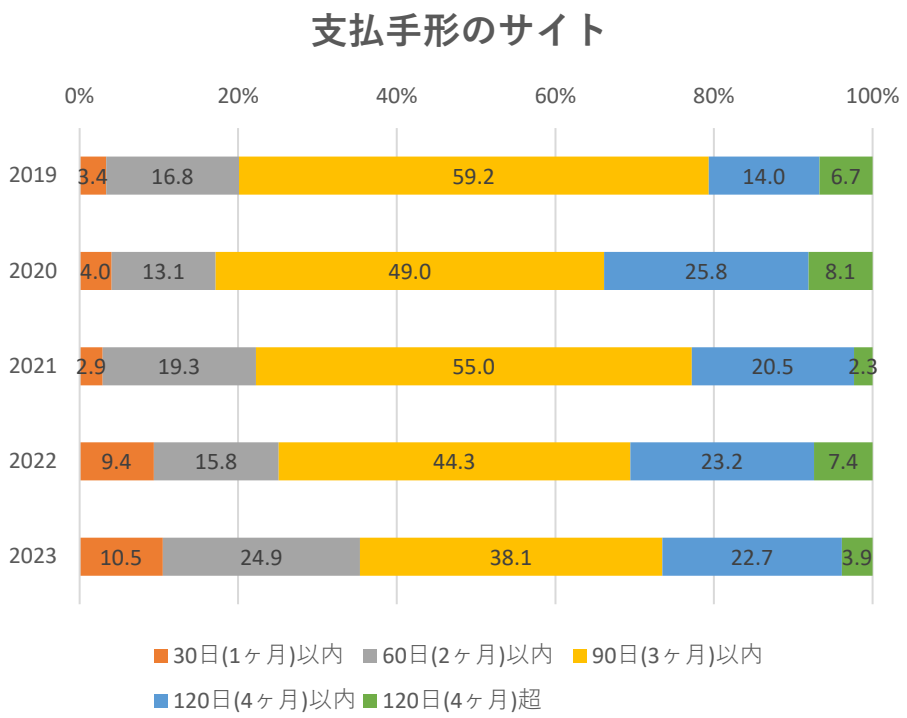
受取手形の割合

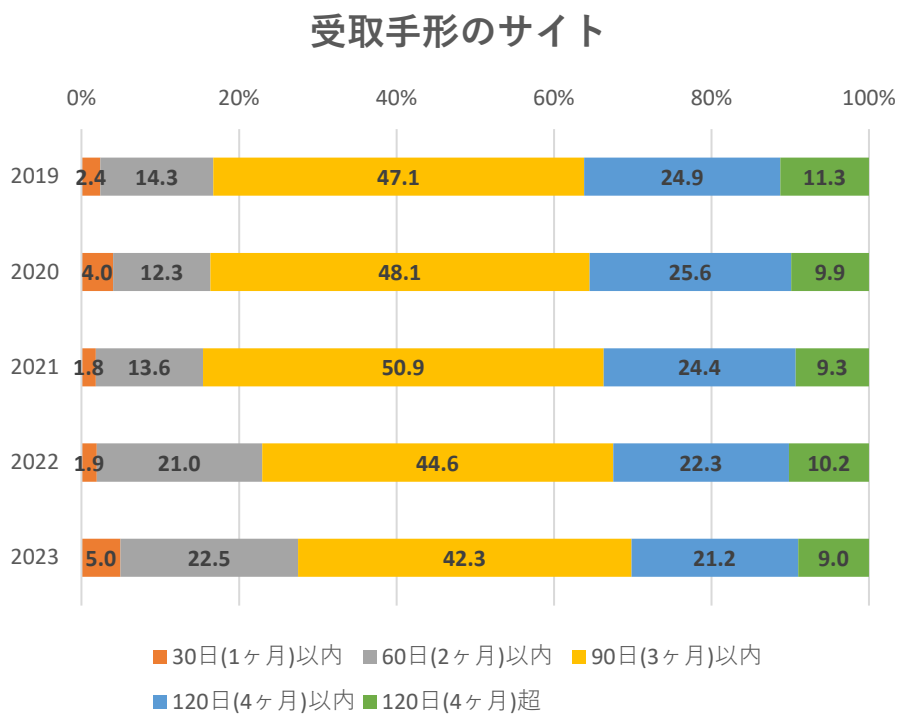


２．令和５年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件（2）

設問　下請代金を手形で支払いまたは受取っている場合のサイトについて

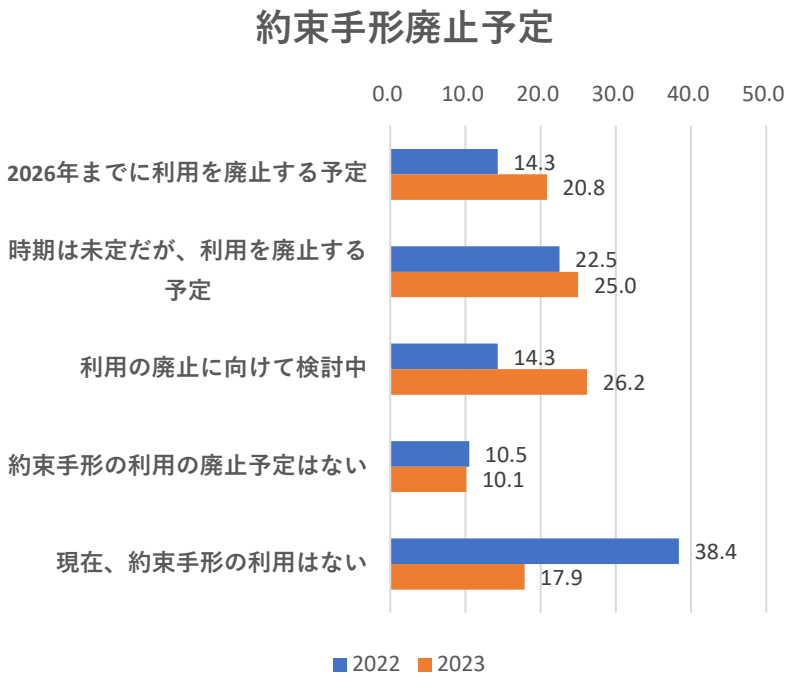




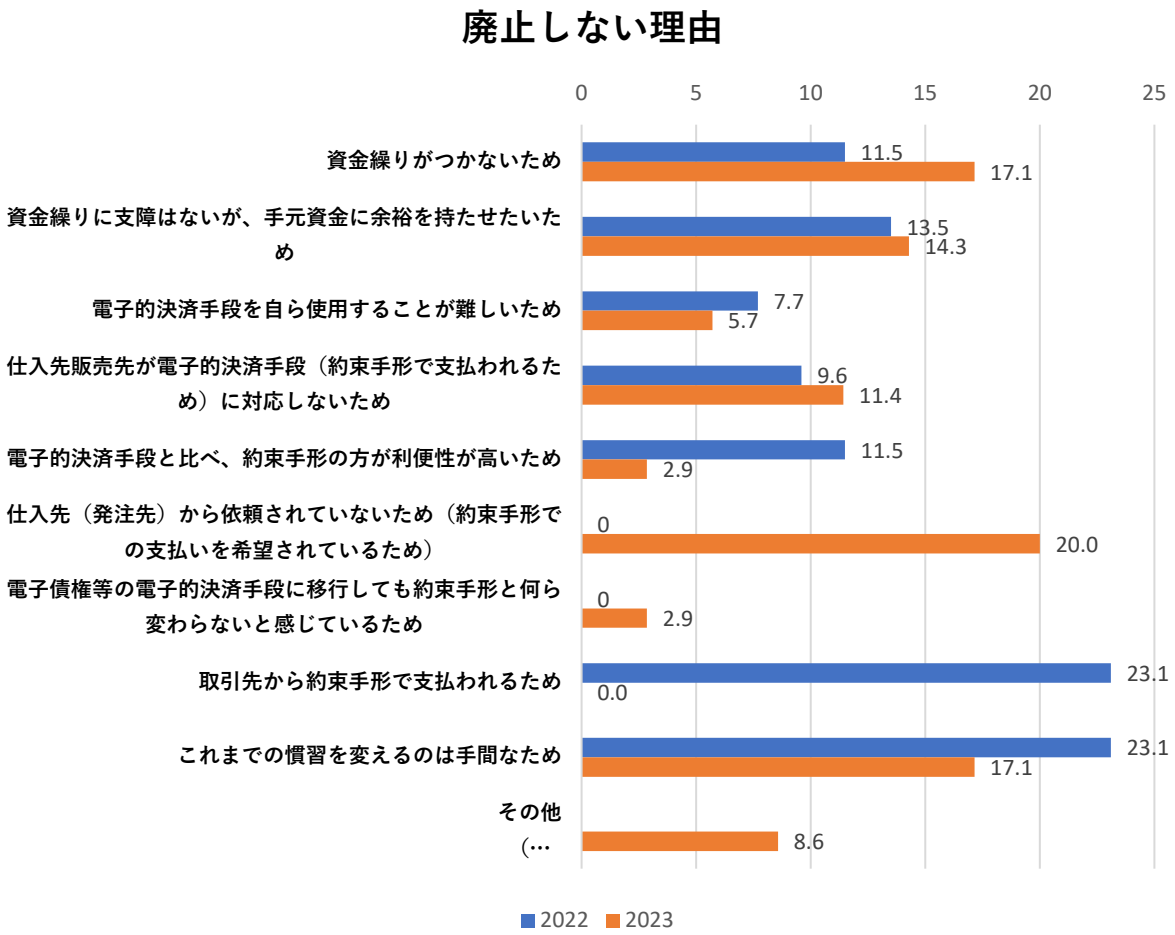
２．令和５年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件（3）

設問（発注側）下請代金の支払いについて、約束手形の利用の廃止を予定しているか



設問（発注側）約束手形の利用の廃止をする予定がない理由



２．令和５年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件（4）

【課題を踏まえた今後のアクション】

・代金の「現金払い」については増加傾向にあるが、現金化の加速、サイトの短縮化（６０日以内）の達成に向け、会員企業への更なる周知徹底を図る。

・約束手形の利用の廃止に向けては進んできているが、更に啓蒙活動を行うとともに、代替手段となる現金払化や電子的決済手段への移行がスムーズに行えるよう、電子的決済手段の活用が困難となる会員企業に対して、政府の施策の活用を促進するなど積極的な支援を行う。

２．令和５年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑤知的財産への対応（１）

【分析結果・今後の課題】

・発注側で実施した企業は7割強で、「知的財産を含む取引をしていない」のは55%である。

・受注側において知的財産の管理保護は4割弱が実施している一方、「所有する知的財産を有しているか分からない」としている企業が3割弱いる。

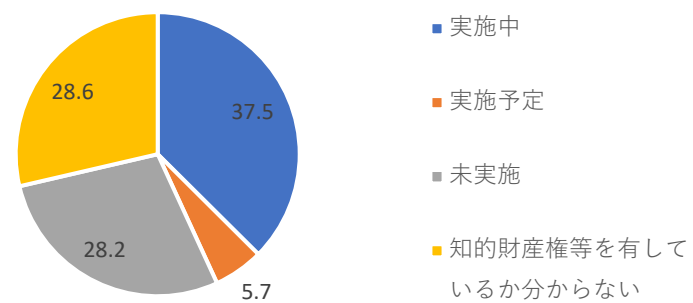
・実施していない理由は「実施する必要性を感じない」が7割程度ある。

【課題を踏まえた今後のアクション】

・「知的財産権」の価値と重要性ならびに軽視することのリスク等についての啓蒙や知的財産権に関する研修会・講習会の実施を促進する。

発注側：知的財産を含む取引において適正な取引を実現するための取組の実施状況

受注側：知的財産の管理保護の状況

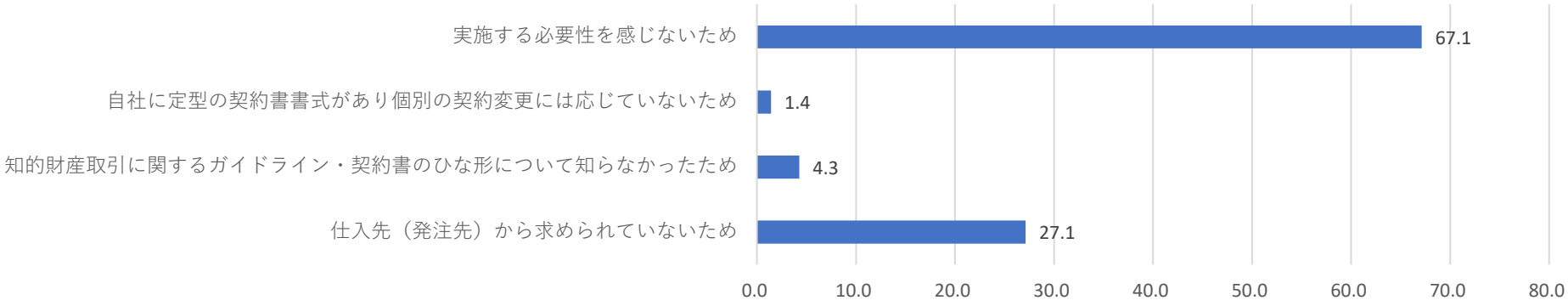


２．令和５年度フォローアップ調査結果と分析

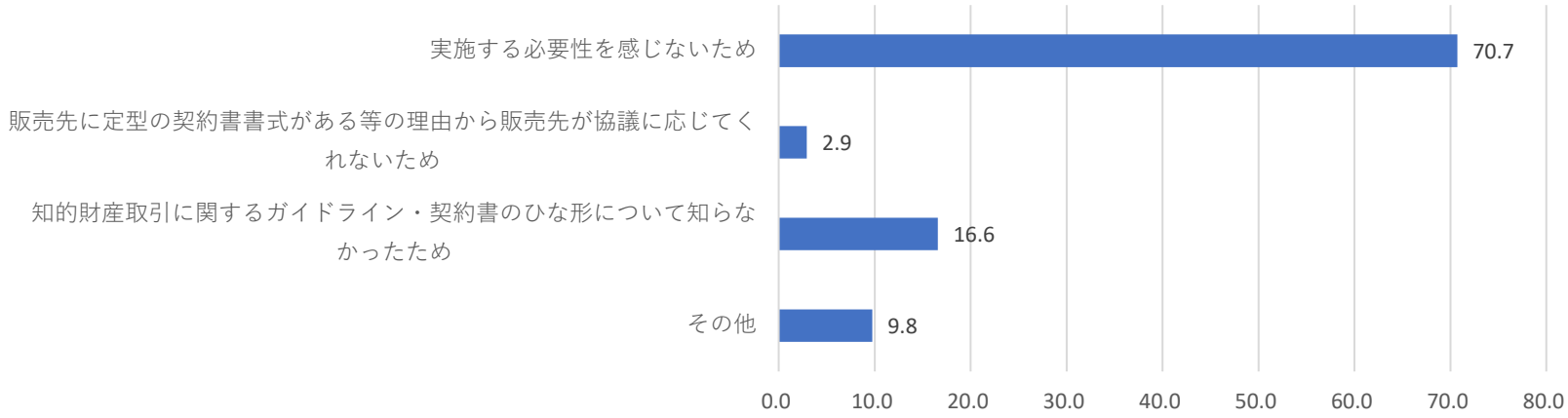
重点課題に対する取組⑤知的財産への対応（２）

設問　知的財産権等を含む取引において適正な取引を実現するための取組を実施していない理由

発注側：実施していない理由



受注側：実施していない理由



２．令和５年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑥働き方改革への対応（１）

【分析結果・今後の課題】

・働き方改革に対する影響は発注側も受注側も8割弱で認識に大きな差はない。

・「短納期発注」や「急な仕様変更」等に伴うコスト負担への対応については発注側と受注側に認識のギャップがある。

【課題を踏まえた今後のアクション】

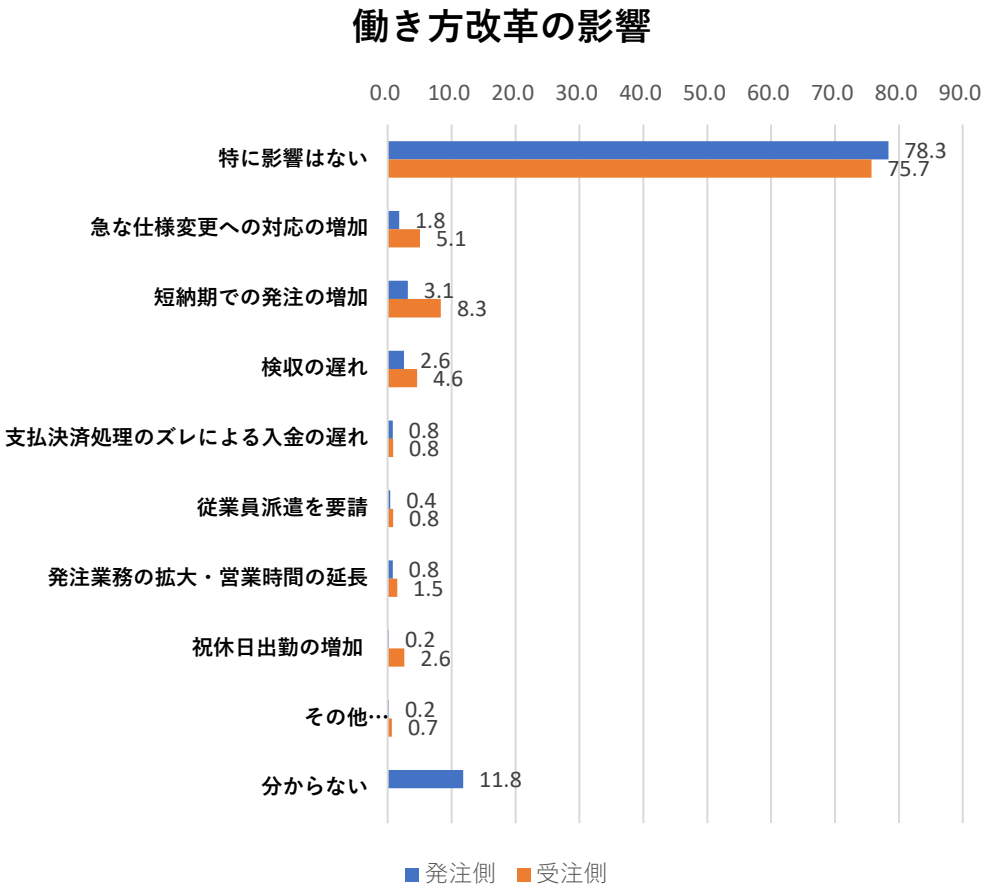
・「取引ガイドライン」、「自主行動計画」、「繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン」に則り、原則として「短納期発注」「急な仕様変更」は行わない。止むを得ず行う場合は、発生した割増賃金分等のコスト負担対応を行うよう両者（発注側・受注側）で十分に協議をする。

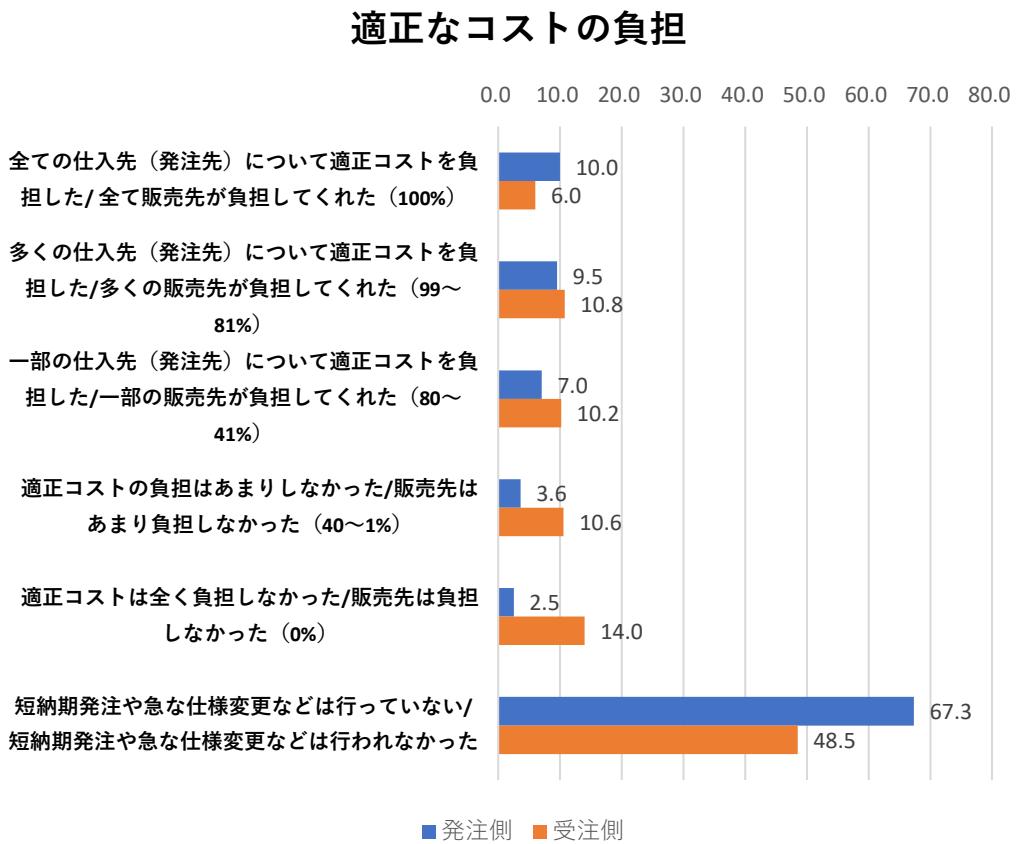
２．令和５年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑥働き方改革への対応（２）

設問　働き方改革に関する対応の結果、影響はどうであったか。

設問　働き方改革に関する対応の結果、適正なコストを発注側は負担したか。





３．取引適正化に向けた今後の取組

【今後の取組】

・価格転嫁を最重要課題ととらえ、課題共有と適正取引の推進のため、取引適正化推進委員会を年2回（7月、12月）に開催していく。

・加盟団体でも同じく取引適正化委員会を開催していく。

・取引適正化に向けて、聴き取り調査を継続的に実施する等の取組を行う。

・「取引ガイドライン」、「自主行動計画」、「繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン」の周知徹底に向けた説明会を開催する。

・関連する他業界団体との意見交換を行う。

（参考）パートナーシップ構築宣言への取組状況等

【取組状況】

・会員企業数【延べ】：2,326社（うち、資本金３億円超の大企業192社）

・宣言企業数：　255社（うち、資本金３億円超の大企業　53社）

・会員企業に占める宣言企業の割合：11.0%

・資本金３億円超の大企業に占める宣言企業の割合：28.0%

（注）会員企業数、宣言企業数ともに対象29団体のうち回答のあった28団体の回答数を単純合計しており、複数の団体に所属している企業分については数の調整を行っていない。

【今後の取組】

・引き続き政府の協力を得ながら、本宣言の主旨・意義について会員団体を通じて加盟企業に周知を図る。